

令和5年(2023年)2月22日

八王子市議会議長

吉本孝良 殿

総務企画委員長

岩田祐樹

「ポストコロナを見据えた危機管理の在り方について」に関する提言

本委員会では、AI等の最新のデジタル技術を積極的に活用し、市民の更なる安心・安全に資する防災・減災体制の強化を目指して調査・研究を行ってきた。

本市においても、令和元年東日本台風による豪雨災害が発生した際、避難所運営等の課題が見受けられた点や、激甚化・局所化する昨今の災害から市民を守るためには、これまでのマンパワーによる災害対応のみならず、デジタル技術を活用した防災・減災対策の強化が急務であると考えます。

また、昨今の災害状況に加え、新型コロナウイルス感染症対策を皮切りとして考慮しなければならない感染症との「複合災害」を想定した対策も重要であり、これからの避難所運営の困難さを鑑みると、市民ひとりひとりの適切な避難行動に結び付けていくためには、より精度の高い情報を、リアルタイムに近い形で収集し、発信することが重要だと考えます。

さらに、市民が必要とする災害情報を手軽に受容できる仕組み作りという観点も重要な要素であり、誰もが簡単に情報収集することが可能となる様々な手法の検討も必要であると考えます。

今後、本市においても積極的にデジタル技術の活用を行うことで、市民ひとりひとりの防災意識の更なる啓発や、適切な避難行動につなげていくためにも、まずは適宜・適切な情報をより迅速に市民へと伝達するためのシステム構築が重要であると捉え、防災面でのデジタル技術の活用事例について調査・研究を行い、本委員会として入念な研鑽を積むべく、学識者を招いての勉強会や市民等との懇談会の開催、更には行政視察を行うなど、調査研究を深めてきた。

以上を踏まえ、本委員会の総意として、下記のとおり提言する。

なお、提言の構成として、本委員会では、発災時における市の情報収集と発信状況等について現状と課題点などをまとめた「防災情報伝達における各プロセス」を軸としている。まずは、プロセスごとに提言を示し、最後に本委員会の総括的な提言を示しています。各プロセスの内容は、簡単に説明すると、災害時の情報を市がどのように収集するのかをまとめた「市の情報収集」、収集した情報を市がいかに発信するのかをまとめた「市からの情報伝

達」、市が発信した情報を市民がどのように受容するのかをまとめた「市民の情報の受容」、受容した情報を元に市民がどのように行動するのかをまとめた「市民の行動」を4本の柱として構成している。

1 市の情報収集

【目 標】

デジタル技術を活用し、多くの情報収集を一元化することで、迅速かつ的確な情報収集に努める。

【課題解決のために必要なこと】

- (1) 市民、市職員、消防団がデジタル技術を活用して、必要な災害情報（時間、場所、画像、災害状況、通報者の連絡先など）を災害対策チームに通報できる仕組みづくり。
- (2) デジタル技術を活用し、市の各部署や各避難所、消防団が担当する業務報告を災害対策チームへ伝達できる仕組みづくり。
- (3) LINE等のSNSを用いた情報収集への活用。
- (4) 水位観測システムや土砂災害予測システム及びドローン等の技術を活用し、必要な災害情報を収集できる体制整備。
- (5) 国や東京都など外部団体から寄せられる情報と、市で収集した災害情報を、スムーズに統合できる仕組みづくり。

2 市からの情報伝達

【目 標】

デジタル技術により一元化された情報を、市民に対して正確かつ迅速に発信を行い、的確な避難行動につなげる。

【課題解決のために必要なこと】

- (1) デジタル技術を活用し、各避難所のWi-Fi環境の整備も含め、市民の避難行動に必要な情報を伝達する仕組みづくり。
- (2) 情報伝達に使用する各種媒体やメディアごとの特性を使い分けた情報配信の仕組みづくり。
- (3) 市の情報伝達の仕組みについて、市民への周知。

3 市民の情報の受容

【目 標】

デジタル技術の活用により、高齢者や外国人などの情報弱者及び避難困難者への支援体制の強化を図り、すべての市民を対象とした情報受容の改善を図る。

【課題解決のために必要なこと】

- (1) デジタルデバイド解消に向けた対策の検討。
- (2) 情報伝達に使用される各種ツールの使用方法についての市民向けの訓練を行い、情報弱者の減少に向けた対策の推進。

4 市民の行動

【目 標】

デジタル技術を活用し、市民が正確でリアルタイムな情報を受容することにより、的確な避難行動へつなげるための体制の構築と、ひとりひとりの防災意識の向上を図る。

【課題解決のために必要なこと】

- (1) 消防団や自主防災組織との連携強化によって避難困難者への支援体制の構築。
- (2) 個人情報取り扱いルールの検討も含め、支援が必要な避難者情報の共有化に向けた仕組みづくり。
- (3) 災害情報を基に市民ひとりひとりが自己判断で適切な避難行動を取れるよう、(町会、自治会、自主防災組織等の)避難訓練の質の向上。

5 総務企画委員会における総括的な提言

課題解決に向け、限られた予算、限りある人的資源の制約の中で、最小限のコストによって最大限のリターンを得るためには、防災・減災対策分野においても、より積極的なデジタル技術の活用を行うべきであると考えます。

数多くあるデジタル技術の中で、緊急時対応のみの災害対策ではなく、平時から緊急時を想定した取り組みとして進めていくために、全庁横断的な対応ができるよう、デジタル技術を活用した災害対策チームを配置し、庁内連携の在り方の検証等行うことが極めて重要と考えます。

今後、加速度的に進行すると予測される人口減少・超高齢社会の中にあっても、すべての市民が、これまで以上に安心・安全に生活するためには、更なる災害に強いまちづくりの実現に向けた取り組みとして、日々著しく革新するデジタル技術を更新していくとともに、積極的なデジタル技術の活用並びに既成概念に捉われない新たな体制の構築を目指した取り組みを進めていただきたい。